

中学校運動部活動の現状と課題

～スポーツ振興基本計画の検証～

足 立 浩 一

1. 問題の所在

現代社会において、スポーツは欠かせない存在である。オリンピックやプロスポーツを頂点とする競技スポーツから高齢者の生涯スポーツや国民の余暇活動としてのスポーツまで、幅広く我々の暮らしに浸透している。現代スポーツは高度化と大衆化の二極化が進んでいるといわれている。それは言い換えれば成熟した社会において、スポーツが特別な人たちのものではなくなり、誰でもが楽しめるような身近なものになったといえる。

わが国ではスポーツ振興法の規定に基づき、平成12年9月13日に、平成13年度（2001年）から平成22年度（2010年）の10年計画で体育・スポーツにおける実施すべき計画として「スポーツ振興基本計画」が設定され、計画設定から5年後の平成18年9月21日には従来の「地域におけるスポーツ環境の整備充実方策」、「我が国の国際競技力の総合的な向上方策」に加えて「スポーツの振興を通じた子どもの体力向上方策」という項目が柱の一つとして加えられた。

この3つの項目に共通するキーワードは地域と学校である。地域における生涯スポーツのための施設として、学校が利用されることが多い。また、国際競技力向上のためのジュニアの競技力育成とスポーツの振興を通じた子どもの体力向上に関しては、学校の部活動と地域スポーツクラブがその役割を担っている。少子化が進行する今日、学校単体でできることは極めて限られ

ており、学校と地域スポーツクラブの連携や複数校合同での運動部活動などが必要である。

スポーツとは「楽しみを求めたり、勝敗を競ったりする目的で行われる身体運動の総称であり、陸上競技・水上競技・球技・格闘技などの競技スポーツのほか、レクリエーションとして行われるものも含む」と定義される。¹⁾ 一方、体育とは「知育・徳育に対して、適切な運動の実践を通して身体の健全な発達を促し、運動能力や健康な生活を営む態度などを養うことを目的とする教育」とされる。²⁾ 中学校の運動部活動は、スポーツと体育という2つの側面を併せ持つことは明白である。

本研究では、広島県の公立中学校に対して郵送方式によるアンケート調査を実施した。その目的は、文部科学省が提唱した「複数校合同での運動部活動の実施」や「地域のスポーツ活動との連携」が行われているのがどうかを検証することであり、学校教育現場の声を直に聞くことにより、中学校運動部活動の現状と課題を明らかにすることである。

2. スポーツ振興基本計画と評価

平成12年9月に旧文部省が策定した「スポーツ振興基本計画」は、前述のように三つの方策からなる。「スポーツ振興を通じた子どもの体力の向上方策」、「地域におけるスポーツ環境の整備充実方策」、「我が国の国際競技力の総合的な向上方策」の3つである。

「スポーツ振興を通じた子どもの体力向上方策」では、スポーツの振興を通じ、子どもの体力低下傾向に歯止めをかけ、上昇傾向に転ずることを主目標に掲げている。表1は文部科学省が実施した「平成22年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果である。この結果を見ても明らかのように、昭和60年のデータに比べて、現在の子どもの体力、運動能力は男女ともに各種目軒

並み低下しており、大きな改善はみられない。

表 1 昭和 60 年と平成 22 年の小中学生体力比較（平均値）

	男子		女子	
	昭和 60 年	平成 22 年	昭和 60 年	平成 22 年
50 m 走	7.90 秒	8.05 秒	8.57 秒	8.90 秒
ハンドボール投げ	22.10m	21.18m	15.36m	13.20m
持久走 *	366.40 秒	397.36 秒	267.00 秒	295.67 秒
握力	31.61kg	29.70kg	25.56kg	23.86kg

* 持久走は男子 1500 m、女子 1000 m

出所) 文部科学省「平成 22 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」より作成

本研究では特に当該政策目標達成のための基盤的施策のうち「運動部活動の充実・改善」について、アンケート調査結果に基づき検証を試みる。

「地域におけるスポーツ環境の整備充実方策」では、「生涯スポーツ社会の実現のため、できるかぎり早期に、成人の週 1 回以上のスポーツ実施率が 50 パーセントと なることを目指す」としている。³⁾ そのための施策として、① 2010 年までに、各都道府県において、少なくともひとつは広域スポーツセンターを育成すること、② 2010 年までに、全国の各市区町村において少なくともひとつは総合型地域スポーツクラブを育成することを目指してきた。また、将来的には中学校区程度の地域に定着させることを目指している。

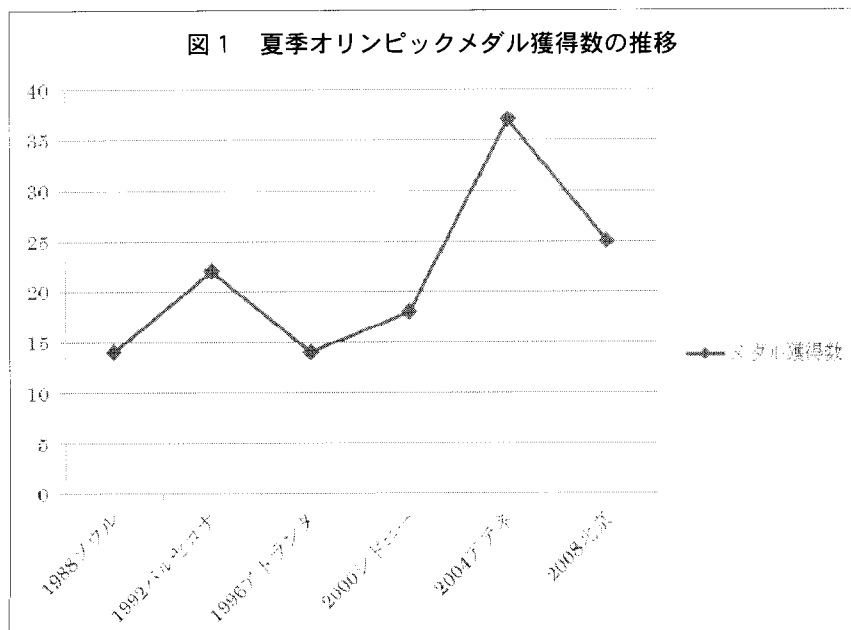
広域スポーツセンターは都道府県民がスポーツを通じて豊かで活力のある生活を営むことができるよう、総合型地域スポーツクラブに関する普及啓発と設立・育成の支援をはじめ、様々なスポーツ情報の提供などを行っている。例えばひろしま広域スポーツセンターでは平成 22 年度、①総合型地域スポー

ツクラブの育成に関する啓発、設立クラブに対する助言等（クラブ訪問）、②総合型地域スポーツクラブに対する指導者派遣（種目別指導者、スポーツドクター、スポーツトレーナー、クラブ管理運営指導者等を派遣）③広域スポーツセンターホームページの運営、④広域スポーツセンター事務局の運営、⑤クラブサポートリーダー研修会の開催、⑥総合型地域スポーツクラブ連絡協議会等の会議を財団法人広島県体育協会と共催する、などの事業を行っている。⁴⁾ こうした広域スポーツセンターの指導のもと、各市町村とまではいかないものの、統合型地域スポーツクラブが設立され、生涯スポーツのためのスポーツ環境整備充実に寄与していることは評価できる。しかし、統合型地域スポーツクラブの多くが、廃止が進む小・中学校の部活動の受け皿となっているとは言えず、また、統合型地域スポーツクラブの件数やその種目数などは地域によって大きな違いがあり、特に少子化が進む地域の子どもたちのスポーツニーズを満たしているとは言えない。

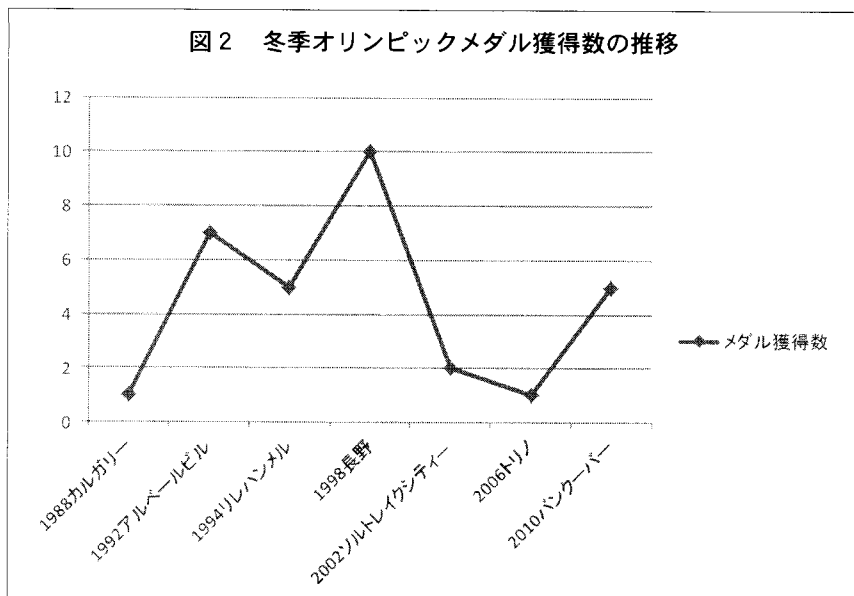
「我が国の国際競技力の総合的な向上方策」では、オリンピックにおけるメダル獲得率が、夏季・冬季合わせて 3.5 パーセントとなることを目指すとしている。そのために①日本オリンピック委員会及び各競技団体と連携しながら、ジュニア期からトップレベルに至るまで一貫した理念に基づき最適の指導を行う一貫指導システムの構築、②国立スポーツ科学センター及びナショナルトレーニングセンターなど中核拠点施設の早期整備や競技別強化拠点の指定と支援、③指導者の養成・確保（専任化の促進、ナショナルコーチアカデミー制度の創設等）、強化合宿等の選手強化事業への支援など、④競技者が安心して競技に専念できる環境の整備、の 4 点を政策目標達成のため必要不可欠である施策として挙げている。

「スポーツ振興基本計画」をマスタープランとして実施された 10 年間(2001～2010)に行われた夏季オリンピックは 2004 年のアテネ大会、2008 年の

北京大会の2大会、冬季オリンピックは2002年のソルトレイク大会、2006年のトリノ大会、2010年のバンクーバー大会の3大会である。2004年アテネオリンピックでのメダル数の急増は本計画の成果として評価する声もあるが、2008年北京大会では再び減少しており、また、冬季大会でのメダル獲得数も思わしくなく、当初の目標を達成できたとは言えない(図1、図2参照)。



出所) 日本オリンピック委員会資料より作成



出所) 日本オリンピック委員会資料より作成

運動能力向上やスポーツ技術の習得は、いわゆるゴールデンエイジ（9歳～12歳ごろ）を中心とした子ども時代が重要な時期であるといわれている。この時期には神経系の発達がほぼ完成に近づき、動きの巧みさを身につけるのにもっとも適している。また、精神面でも自我の芽生えとともに、競争心が旺盛になってくる時期でもあり、その後の競技力に大きな影響をおよぼす時期である。

国を挙げての組織的な競技力の向上を目指すためにはこのゴールデンエイジを中心とした前後のジュニア世代育成が課題である。サッカーではこのジュニア世代の育成がかなりの成果を上げ、国際的な競技力を押し上げている。他の競技における国際競技力向上に対する評価については、「スポーツ振興基本計画」スタート後のゴールデンエイジが成長し、活躍の中心となる時期

がこれからでもあり、2012年のロンドンオリンピック、2016年のリオデジャネイロオリンピックを待つ必要がある。

3. 広島県公立中学校へのアンケート調査

(1) 調査の方法

本研究では質問票調査を通じて、公立中学校の運動部活動の現状と課題の分析を試みている。質問票は、「設置される運動部の種類」、「マンパワーと外部コーチについて」「地域スポーツクラブや他の学校との連携について」、「運動部活動への保護者の関与について」、「現状の運動部運営における問題点」の6つの項目について、計27の質問で構成されている。

質問票は広島県教育委員会ホームページに記載されている広島県の公立中学校(国立を除く)242校に対し、2011年4月4日に各校の学校長宛に郵送した。

この時期は公立学校では人事異動の時期であり、学校長も移動になることが多く、回収率が心配されたが、105校から回答を得、回収率は43.4%であった。うち、1校の回答は無効であったため、有効回収率は43.0%であった。

(2) 調査結果

「設置される運動部の種類」は表2に示すとおりである。野球部(88.6%)、ソフトテニス部(87.6%)、女子バレーボール(86.7%)がほとんどの学校に設置されている部活動である。一方、サッカー(61.0%)、バスケットボール(男子51.4%、女子61.0%)、男子バレー(21.9%)、柔道(13.3%)、水泳(7.6%)、やハンドボール(1.9%)などの競技が設置率は予想をはるかに下回った。これらのうち、サッカーはJリーグ下部組織をはじめとする地域のクラブチームに参加する生徒が多く、水泳についても地域のスイミングクラブに通う生徒がいることから、競技人口が少ないとは言えない。その他の競技に関しては、

オリンピック種目であるにもかかわらず、中学生の時期に選択することが難しく、国際競技力に大きく影響を及ぼすものと思われる。

また、生徒数が少ない学校においては、ソフトテニス部だけ、バドミントン部だけ設置しているという学校もあり、生徒のスポーツ選択の自由はないに等しい。今回有効回答を得た学校の部活動の平均数は7.4であった。広島県でも地域によっては季節限定でスキー部がある学校や、季節限定で駅伝部を組織する学校もある。その他、アーチェリー（1校）やカヌー（1校）など、いわゆるマイナースポーツの部活動を有する公立中学校も存在する。

「マンパワーと外部コーチ」に関する項目では、「部活動を運営する上でマンパワーについてどう感じているか」という質問に対して「十分足りている」、「ほぼ足りている」、「どちらともいえない」、「やや足りない」、「足りない」の5段階で回答してもらった。結果「足りない」または「やや足りない」と回答したのは約63%にのぼり、「十分足りている」と「ほぼ足りている」と回答した約11.5%を大きく上回っている。中学校教育現場では運動部活動において人手が足りないということが明らかになった（図3参照）。

図4は「学校全体で運動部に外部コーチは何人いますか」という質問に対する回答結果である。京都市教育委員会の運動部活動総合推進事業「外部コーチ派遣事業」実施要綱によれば、「運動部顧問による技術指導が困難な運動部並びに合同部活動及びブロック内選択制部活動を実施する運動部に当該競技の技術指導に優れた外部技術指導員（外部コーチ）を派遣し、運動部活動の活性化を図る」としている。⁵⁾ 外部コーチの条件としては、①中学校又は高等学校教諭免許を有する者で、かつ、当該種目の運動部活動の指導の経験が豊富なもの、②段位、指導員、審判員資格等当該種目の競技団体が認定した一定の資格を有する者で、かつ、当該種目の技術的な指導の経験が豊富なもの、③当該種目の競技経歴が豊富で、かつ、優秀なもの、のいずれかに該当するものとしている。

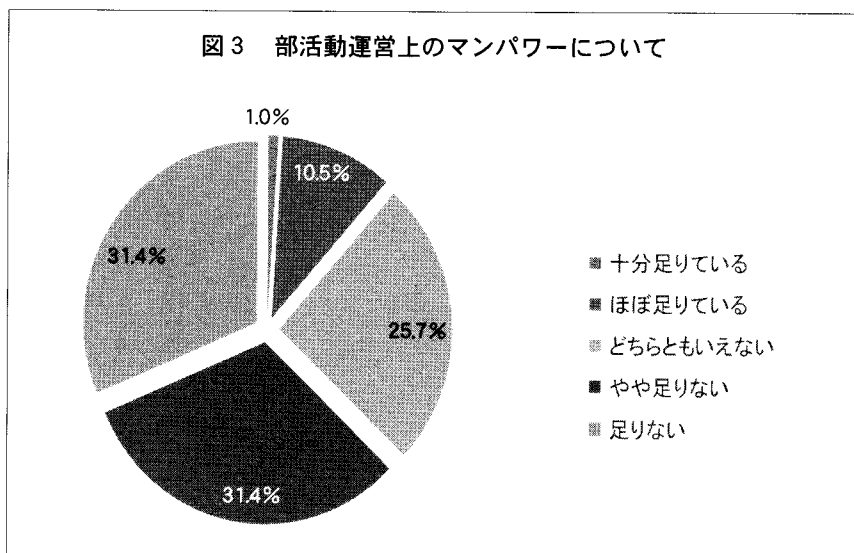
表 2 設置されている運動部

部活動の種類	設置校数	設置率
野球部	93	88.6%
ソフトテニス部	92	87.6%
女子バレー部	91	86.7%
卓球部	80	76.2%
陸上競技部	78	74.3%
サッカー部	64	61.0%
女子バスケットボール	64	61.0%
男子バスケットボール	54	51.4%
剣道部	42	40.0%
バドミントン部	24	22.9%
男子バレー部	23	21.9%
ソフトボール部	18	17.1%
柔道部	14	13.3%
水泳部	8	7.6%
硬式テニス部	5	4.8%
ハンドボール	2	1.9%
スキー部（季節限定）	2	1.9%
体操	1	1.0%
アーチェリー	1	1.0%
駅伝部（季節限定）	1	1.0%
カヌー部	1	1.0%

* 設置率は設置校数／有効回答数

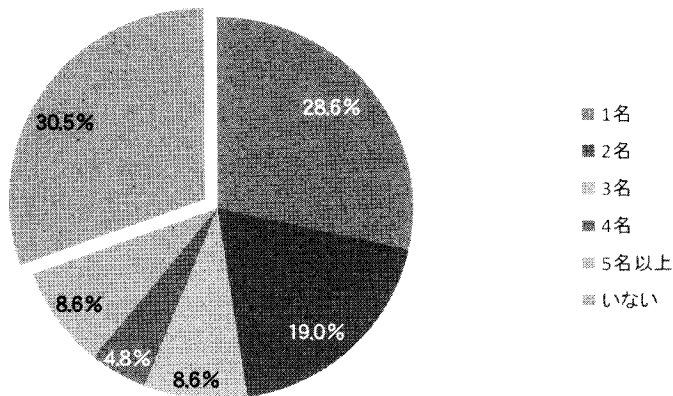
出所）アンケート調査より作成

調査の結果、外部コーチが「いない」と答えた学校が32校、「いる」と答えた学校が73校あり、外部コーチはかなり多くの学校に派遣されていることがわかる。しかし、人数に関しては、1名が30校、2名が20校と多く、5名以上は9校にすぎない。外部コーチ派遣制度はかなり利用されているものの、競技種目に偏りがあり、人数も充足されておらず、必ずしも学校のニーズを満たす結果とはなっていない。



出所) アンケート調査より作成

図4 外部コーチの人数



出所) アンケート調査より作成

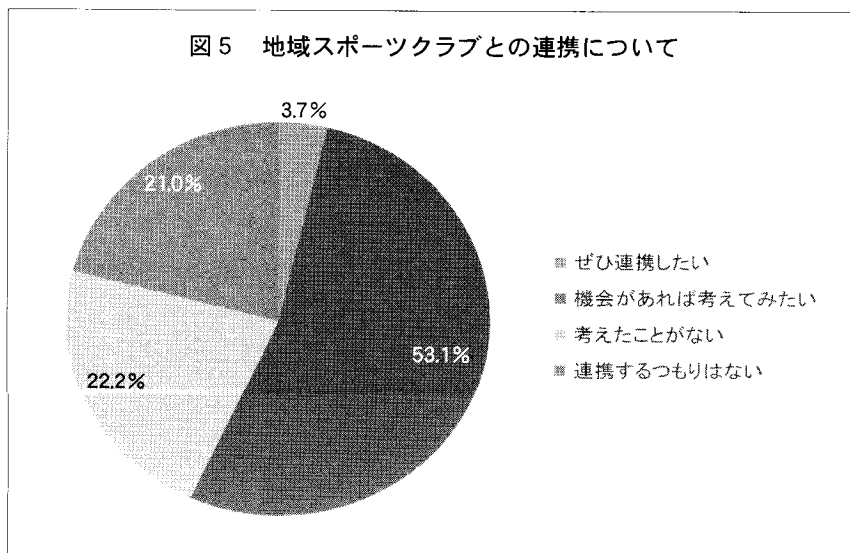
外部コーチに期待する事項についての質問では、「高い競技力や専門知識がある」が最も期待が大きく、「技術指導だけでなく、部活動を通じて生徒指導ができる」、「学校の希望する曜日や時間帯に指導できる」や「生徒たちと一緒に汗を流して活動できる」についても期待は大きく、外部コーチに対する期待度の高さをうかがい知ることができる。

「地域スポーツクラブや他の学校との連携について」のアンケート項目では、「地域スポーツクラブと部活動で何らかの連携をしているか」、「している場合どのような連携をしているか」、「していない場合、今後連携していきたいと思うか」、「他の中学校と合同で活動している部活動はあるか」、「ある場合、その部活動で何校と活動しているか」の5つの質問をした。

地域スポーツクラブと連携していると答えたのは23校(21.9%)で、連

携していないは82校（78.1％）であり、中学校の部活動と地域スポーツクラブの連携は進んでいるとは言い難い。連携の内容については、「指導者を派遣してもらっている」9件、「部活動を共同で運営している」8件、「地域のスポーツクラブの教室やイベントに参加している」8件、「生徒が部活動とスポーツクラブを掛け持ちしている」3件で、その他「練習試合をしている」、「施設を共同で利用している」などの回答があった。⁶⁾

連携していない82校のうち、「ぜひ連携したい」、「機会があれば連携したい」と回答したのは46件で、中学校はスポーツクラブとの連携には大きな関心を持っているといってもよいだろう（図5参照）。また、「考えたことがない」と答えた学校の中には、「地域にスポーツクラブがないので考えようがない」といった意見もあった。



出所）アンケート調査より作成

他の中学校との部活動連携に関しては、「連携している」と回答した学校はわずかに10校（9.5％）で、「連携していない」は95校（90.5％）であった。連携している部活動はバレーボール4件、サッカー3件、野球2件、バスケットボール1件、ソフトテニス1件である。この結果を見れば、広島県においては「スポーツ振興基本計画」で提唱されている「他の学校との連携」に関しては、全く進んでいないのが現状である。練習場所、練習時間、指導者、試合参加、運営予算の問題など、「地域スポーツクラブとの連携」に比べ解決すべき問題が多いと思われる。また、少子化による生徒数の減少は、「部活動の連携」と通り越して、「学校の統廃合」が進む地域もある。

本研究の調査結果によれば、「地域スポーツクラブや他の学校との連携について」は、広島県においては現実的にはほとんど成果が見られず、特にスポーツクラブとの連携については、多くの中学校が望んでいるにもかかわらず、その機会がないというのが現状である。今後は同じ競技の指導者が、中学校の部活動、地域スポーツクラブを問わず、交流・意見交換・研修などができる機会の提供を行政に期待したい。

「運動部活動への保護者の関与について」のアンケート項目では、「生徒の保護者は部活動の練習や試合に参加しますか」と「保護者の部活動への積極的な関与を望みますか」という2つの質問をした。表3のように「よく参加する」「時々参加する」「部によりさまざまである」と回答した学校が多く、「ほとんど参加しない」と回答したのは、25件（23.8％）であった。この結果から中学校の部活動には保護者がかなり積極的に参加しているといえる。しかし、「部によりさまざまである」との回答がもっとも多く、特に練習試合の多い野球などのチームスポーツにおける、いわゆる車出しに保護者が参加しているケースが多いと思われる。最近では公式試合では、行政の負担により、バスが使用できるケースが増えているが、練習試合ではバスの使用はできな

いため、保護者の協力が必要である。

表 3 保護者の練習や試合への参加

参加頻度	件数	割合
よく参加する	9	8.6%
時々参加する	35	33.3%
部によりさまざまである	36	34.3%
ほとんど参加しない	25	23.8%

出所) アンケート調査より作成

また、学校側が保護者の部活動への関与を望んでいるかどうか、に関しては「強く望む」と「望まない」はともに2件(1.9%)で、「どちらともいえない」54件(51.4%)に回答が集中した(表4参照)。本アンケート調査では、調査票の最後に学校部活動における問題点を自由に記述してもらっているが、保護者については以下の回答があった。

- ・大会の引率などで協力してくれる保護者がいて助かっている。学校部活動への理解を示してくれていて協力的である
- ・一部の保護者は無理な要望をする人もいる
- ・保護者からの要求が高い。特に技術的な指導は、教員の努力で補うことが難しいことが多い
- ・保護者から指導に対するクレームがある
- ・保護者の要求が強い半面、教員の意欲が低い場合、様々な要因で部活指導ができないケースが生じたとき、対応が難しい
- ・保護者の口出しではなく、生徒の引率等の協力が必要

表 4 保護者部活動への関与に対する希望

参加頻度	件数	割合
強く望む	2	1.9%
やや望む	27	25.7%
どちらともいえない	54	51.4%
あまり望まない	20	19.0%
望まない	2	1.9%

出所) アンケート調査より作成

「現状の運動部運営における問題点」の項目については、その特徴を明確にするために因子分析を行った。因子分析は主因子法によって得られた固有値 1.00 以上のものについて、バリマックス回転を行い、その結果、固有値が 1.00 以上の因子が 4 因子抽出された。

表 5 はその結果を示したものである。第 1 因子は「顧問の競技経験・専門性不足」、「地域や保護者の協力不足」、「教員の高齢化・若手教員の不足」、「休日の教員負担」、「部活動指導のための研修機会不足」、「校務多忙による時間不足」などで負荷量が高い。このことから第 1 因子は「人的資源問題」と命名したい。第 2 因子は「部活動の種目限定」、「少子化による部員数減少」で負荷量が高く、「少子化問題」と命名する。第 3 因子は「部活動の予算不足」や「練習場所・施設の確保」で負荷量が高いことから、「物的資源問題」と命名する。第 4 因子は「生徒のスポーツ関心低下」と「クラブチームへの参加」で負荷量が高い。第 4 因子は「部活動への関心低下」と命名する。

以上の結果から、中学校における運動部活動の問題点は、「人的資源問題」、「少子化問題」、「物的資源問題」、「部活動への関心低下」という基本構造があることがわかる。

表 5 運動部運営における問題点の因子分析結果

項 目	F1	F2	F3	F4
7. 顧問の競技経験・専門性不足	0.6313	0.2008	0.1015	-0.0842
9. 地域や保護者の協力不足	0.6121	-0.0283	-0.0160	0.4463
5. 教員の高齢化・若手教員の不足	0.5759	0.0704	0.0813	0.0978
10. 休日の教員負担	0.5059	-0.0727	0.1538	0.0115
8. 部活動指導のための研修機会不足	0.3836	-0.0019	0.0200	0.1228
6. 校務多忙による時間不足	0.2995	-0.2968	0.2528	0.1731
2. 部活動の種目限定	0.1022	0.7523	-0.0458	0.0646
1. 少子化による部員数減少	0.0374	0.7239	0.0216	0.1505
11. 部活動の予算不足	0.1554	0.1393	0.8434	0.0591
12. 練習場所・施設の確保	0.0968	-0.1854	0.5186	0.2024
4. 生徒のスポーツ関心低下	0.0888	0.1060	0.0749	0.6525
3. クラブチームへの参加	0.0595	0.0433	0.1097	0.3896
固有値	2.7673	1.8009	1.3498	1.1588

出所) アンケート調査より作成

今回のアンケート調査では、「自由記述」の欄を設けて、設問にとらわれることなく、自由に現在中学校の部活動が直面する問題点について記述してもらった。その結果、30校から42件の意見をいただき、中学校の部活動の現場で実際に感じている諸問題について率直な意見を聞くことができた。

今回得られた自由記述回答については、上記因子分析の結果得られた「人的資源問題」、「少子化問題」、「物的資源問題」、「部活動への関心低下」という4因子を中心に以下のように整理し、そこから問題点を明確にし、解決策を模索したい。

図6 中学校部活動がかかえる問題点についての自由記述

<p>人的資源問題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置部活動と指導可能顧問の不一致 ・部活動に意義を感じない教員の増加 ・校務との両立困難 ・学校の人事事情に影響される ・従来の熱血型指導は物理的に無理 ・技術的な指導は教員の努力では困難 ・保護者の要望・クレームが多い ・外部コーチの確保が難しい ・教員に休日がない、代休が取れない ・教員のボランティアにたよる現状 ・若い指導者が増加する施策を期待 ・外部コーチと顧問との軋轢 	<p>少子化問題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部により人数の差が大きい ・生徒数が減少しても廃部にできない ・部活動を減らす方法が難しい ・クラブチームに人数を取られる ・団体競技は人数が足りない
<p>物的資源問題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育館利用時間の確保困難 ・保護者の引率協力 ・大会・練習試合のための交通機関 ・活動場所 ・部活動予算 	<p>部活動への関心低下</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の部活動に対する認識不足 ・行政・県教委の関心の低さ ・学力優先主義、習い事優先 ・友達と一緒に参加 ・厳しい指導に耐えられない生徒増加

出所) アンケート調査より作成

①「人的資源問題」について

基本的に中学校の部活動は、平日の放課後と休日（土・日）に行われてい

る。また、朝練と呼ぶ、始業前の練習を行っているケースも多い。人的資源に関しては、大きく分けて3つの問題がある。第1に教員の時間的負担の問題、第2に教員の指導力の問題、第3に外部コーチの問題であり、これらは密接に関連している。教員は多忙な校務をこなしながら部活動を指導している。朝練、放課後、週末の練習や練習試合と休む暇がない。複数の教員が顧問となり、交代で指導するにしてもその負担は大きく、また、休日出勤しても代休を取ることままならないのが現状である。また、教員のスポーツ競技歴と部活動顧問の配置にもミスマッチが多く生じている。競技歴のない教員が部活動を指導しているのが現状であり、生徒の競技力向上にはマイナス要因となる。

外部コーチの導入は当該問題を解決する有効な手段である。先述の外部コーチに関するアンケート調査結果を見ても分かるように、学校側は外部コーチに「高い競技力や専門知識」を強く求めている。しかし、同時に「技術指導だけでなく、部活動を通じて生徒指導ができる」人材を求めており、外部コーチが勝利至上主義に陥ったとき、顧問教員と外部コーチの間に軋轢が生じるケースが多い。

②「少子化問題」について

少子化により中学校の統廃合が進む中、部活動運営にも大きな影響を与えている。「生徒数が減少して部活動が構成できない」、「部によって人数の差が大きく、なくなりそうな部がある」、「生徒数は減少しているが、部の数が減らせず指導者が足りない。すぐには廃部にもできない」、「入学年度により希望する部活が偏っていて、団体競技に人数が足りないことがある」、「クラブチームに人数を取られて試合ができない」、「人数が減ってもなかなか廃部できない」、「廃部にする方法が難しい」などの意見があった。一方、前述のとおり他の中学校との部活動の連携はほとんど進んでいない。生徒側からみ

れば、学区の中学校に希望する部活動がなければ、学校選択制度を利用して、遠い学区外の中学に入学することになる。

③「物的資源問題」について

「物的資源問題」については、大きく大会や練習試合のための交通手段の問題と練習場所や備品・消耗品などの予算の問題に分けられる。交通手段に関しては、「大会の引率などで協力してくれる保護者がいて助かっている。学校部活動への理解を示してくれていて協力的である」、「大会、練習試合等の移動にお金がかかりすぎる。郡部の学校は町の借り上げバスがあるが、広島市は使用できない」といった意見がある。意見にあるように大会等ではバスを借り上げるケースが多いが、練習試合ではそれも難しいため、交通手段は保護者に頼ることが多くなる。野球部などでは保護者が車を出すことは珍しくなく、学校側も保護者には「口は出してほしくないが、車は出してほしい」というのが本音のようだ。練習場所や備品・消耗品などの予算に関しては、「行政、県教委の部活動に対する認識が弱く、盛り上がらない（予算、人的配慮）。学力優先の考え方が強く、部活動が生徒指導や学力向上に果たしている意識を理解してもらいたい」、「活動場所が狭い、少ない」などの意見があった。アンケートの「部活動で使用する備品や消耗品の購入予算が不足している」という質問に対して、「強い」「やや強い」と回答した学校は57.7%と半数以上を占めている。

④「部活動への関心低下」について

「行政、県教委の部活動に対する認識が弱く、盛り上がらない」、「教員が部活動を通して育成できる多くのことを認識していない」、「教員の部活動に対する意識に差があることが一番の問題」、「文部科学省は部活動を学校にとって、生徒の育成のために必要なものと考えているのか。地域のスポーツクラ

ブへ移行すればよいと考えているのか。競技指導だけでない生徒指導の観点をどう考えているのか疑問である」、「部活動が生徒指導や学力向上に果たしている意識を理解してもらいたい」といった行政や教員の関心の低下や認識不足に対する意見と「部活動で生活規律を厳しく言うと、規律の緩い外部のチームへ部員が流れていくケースが増えてきた」、「部活動以外の習い事に参加する生徒が多く、練習時に全員がそろわないことが多い」、「生徒に友達が入部するから参加するものが多く、技術力を高める、質的レベルを向上させることに耐えない者が多い」といった生徒の部活動に対する関心低下に関する意見があった。

4. まとめ

本研究の目的は、文部科学省が平成12年9月に設定した10年計画で体育・スポーツにおける実施すべき計画である「スポーツ振興基本計画」が機能しているかどうか検証することであった。「地域におけるスポーツ環境の整備充実方策」、「我が国の国際競技力の総合的な向上方策」、「スポーツの振興を通じた子どもの体力向上方策」という3つ柱について、特に「スポーツの振興を通じた子どもの体力向上方策」について、広島県の公立中学校にアンケート調査を実施し、部活動の現状と問題点を整理するというアプローチを試みた。

中学生の体力・競技力向上にとって中学校の部活動が果たす役割は大きいものの、すべてではない。多くの生徒は地域のスポーツクラブに所属し、専門的な指導を受け、競技力の向上を目指しており、また、学校における体育の授業も重要な役割を果たしている。子どもの体力低下については、社会的背景が大きく影響している。学力重視の傾向は子どもを塾に通わせ、習い事にも忙しい。テレビゲームの影響は子どもの生活習慣を大きく変化させてい

る。

中学校の部活動には体力・競技力の向上という目的だけでなく、スポーツを通じた生徒指導という重要な役割がある。単に競技力の高いアスリートを育てるのではなく、部活動は「スポーツ」と「体育」の中間的な役割を果たし、礼儀や団体行動のルールなどを学ばせるのである。今回のアンケート調査では学校のこうした意識がとても強く感じられた。

また、少子化により生徒の要望に応じる多様な部活動を設置できないこと、文部科学省が目指す地域スポーツクラブとの連携は、機会があれば実現したいと考えているが、実際にはあまり進んでいないこと、他中学校との連携についてはさらに進んでいないこと、適材適所という側面での人的資源の不足を多くの中学校が感じており、不足部分を外部コーチに依存していること、外部コーチには高い競技力や専門知識など顧問にない部分を求めるとともに、技術指導だけでなく部活動を通じて生徒指導ができる人物を求めていること、保護者には生徒の引率等で協力してもらいたい、指導への口出しなどは望まないこと、などが明らかになった。

今回の調査で中学校部活動がかかえる問題点については「人的資源問題」、「少子化問題」、「物的資源問題」、「部活動への関心低下」という4つの構造があることがわかった。中でも「人的資源問題」は大きな課題である。教員の部活動に対する意識の変化、教員の多忙な校務との両立の困難、教員の競技歴や専門知識と部活動のミスマッチ、部活動に対する意識の違いによる外部コーチとの軋轢、若手教員の不足など多くの問題が明らかになった。

中学校の部活動を活性化し、競技力を高めるとともに、本来の生徒指導の役割も果たすためには、学校と地域の連携が不可欠である。地域とは、地域のスポーツクラブ、外部コーチ、保護者、行政である。地域スポーツクラブの整備が進む中、スポーツクラブからの指導者派遣や、共同運営などの形態が増加することが望まれる。特に競技力向上という面では中学校の部活動に

は限界があり、地域のスポーツクラブの果たす役割は大きい。また、教員の競技経験や専門知識の不足を補うためには、部活動指導のための研修機会を増やし、その研修をスポーツクラブの指導者が行うことも連携の形態ではないだろうか。指導者のライセンス制度もより一層充実させる課題である。現在でも日本体育協会が様々な競技で指導者ライセンスを認定しているが、⁷⁾ 実際に部活動を指導する教員の取得率は極めて低い。

教員の採用についてもより柔軟な施策が望まれる。京都府と京都市ではスペシャリスト特別選考制度を実施し教員免許の有無を問わず、一定以上の競技レベルの指導者を教員として採用している。一定レベルとはオリンピックや世界選手権レベルであり、競技者の競技引退後のキャリア支援にもつながる。しかし、他の行政区域では教員免許がある場合の優先採用は行われていても、京都府や京都市のような教員免許の有無を問わない特別選考は行っていない。

今回の調査では広島県という狭い範囲に限定したため、標本数が限定されるとともに地域による差異を計測・分析することができなかった。今後の課題としたい。

注

- 1) 諏訪伸夫他『スポーツ政策の現代的課題』日本評論社、2008年、PP4-5
- 2) 諏訪伸夫他『スポーツ政策の現代的課題』日本評論社、2008年、PP4-5
- 3) 「スポーツ振興基本計画」2 スポーツ振興施策の展開方策 2 生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策 A
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014/004.htm
- 4) 広島地域スポーツセンターホームページ
http://www.pref.hiroshima.lg.jp/kyouiku/kouiki/06/061_hks.html
- 5) 運動部活動総合推進事業「外部コーチ派遣事業」実施要綱
<http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/page/0000082017.html>

- 6) 野球の場合、クラブチームに参加している選手を中体連の試合に参加させている地域と参加させない地域があり対応がまちまちである。
- 7) 財団法人日本体育協会では、年齢（発育発達段階）や技能レベル、興味や志向など多様なスポーツ活動に対応するため、指導対象や活動拠点を考慮し5領域14種類の資格を養成している。

参考文献

- 1) 松村和則『地域づくりとスポーツの社会学』道と書院、1993年。
- 2) 厨義弘・大谷善博『地域スポーツの創造と展開』大修館書店、1999年。
- 3) 島田哲夫『新発想「日本型市民スポーツクラブ」の創り方』ぶんか社、2007年。
- 4) 諏訪伸夫他『スポーツ政策の現代的課題』日本評論社、2008年。
- 5) 黒須充『統合型地域スポーツクラブの時代』創文企画、2009年。
- 6) 文部科学省ホームページ <http://www.mext.go.jp/>
- 7) 広島県教育委員会ホームページ
<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/kyouiku/hotline/>
- 8) 広島地域スポーツセンターホームページ
http://www.pref.hiroshima.lg.jp/kyouiku/kouiki/01/011_hiro.html
- 9) 日本オリンピック委員会ホームページ
<http://www.joc.or.jp/index.html>
- 10) 日本体育協会ホームページ
<http://www.japan-sports.or.jp/>
- 11) 京都府教育委員会ホームページ
<http://www.kyoto-be.ne.jp/kyoto-be/cms/index.php>
- 12) 京都市教育委員会ホームページ
<http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/>